

2022年3月11日

株 主 各 位

神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
ウ イ ン テ ス ト 株 式 会 社
代表取締役社長 姜 輝

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス、特にオミクロン株等の強力な感染症拡大の防止の観点からリスクをさけるため、本総会当日のご来場を見合わせていただくことをご検討ください。議決権行使については、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご参照のうえ、可能な限り書面（郵送）またはインターネットによる事前行使を是非ご検討くださいますようお願い申し上げます。

また、議決権行使にあたり、同封の「議決権行使書のご記入方法のご案内」をお読みいただき、行使いただきますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご送付ください。
行使期限：2022年3月28日（月曜日）午後5時到着分まで

【インターネットによる議決権行使】

後記（6頁～7頁）の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ画面の案内に従って議案に対する賛否を入力してください。

行使期限：2022年3月28日（月曜日）午後5時入力完了分まで

敬具

記

1. 日 時 2022年3月29日（火曜日）午前10時（受付開始:午前9時30分）
2. 場 所 神奈川県横浜市西区北幸二丁目6番1号
ONEST横浜西口ビル4F AP横浜駅西口 D+Eルーム

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

- 第 1 号 第29期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第 2 号 第29期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案 定款一部変更の件
- 第 2 号議案 監査等委員ではない取締役4名選任の件
- 第 3 号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

〈ご注意〉

議案につき賛否の表示がない場合は、「賛」の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以上

新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ

本総会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた当社の対応について、以下のとおりご案内申し上げます。

1. 株主様へのお願い

- ・議決権は、書面（郵送）またはインターネットによる行使をすることができますので、可能な限りご検討ください。

行使期限：2022年3月28日（月曜日）午後5時まで

- ・特に高齢や基礎疾患がおりになる株主様または妊娠中の株主様は、株主総会へご出席の際は慎重なご判断をお願い申し上げます。
- ・株主総会会場におきましては、原則として受付前で検温をさせていただきます。また、マスクのご着用やアルコール消毒液のご使用等のご協力をお願いいたします。
- ＊マスクをお持ちでない株主様は、受付にお申し出ください。また、受付前にアルコール消毒液を設置しております。
- ・株主様同士のお席の間隔を広くとるため、十分な席数が確保できない場合がございます。座席数を超えるご来場がある場合、ご入場を制限させていただく場合があります。また議場でのご質問は、持ち株数や委任状の有無等に関わらず、ご出席株主お一人様1問までとさせていただきます。

2. 当社の対応について

- ・株主総会に出席する役員及び運営係員は、マスクを着用してご対応させていただきます。
- ・会場内では、ソーシャルディスタンスの観点から当社で席を決めさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。
- ・ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、運営係員がお声掛けをさせていただきます場合がございますので、予めご了承ください。

「議決権の行使等についてのご案内」

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有するほかの株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(2) 連結計算書類、計算書類及び両計算書類に記載または表示すべき事項のインターネット開示

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款第14条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.wintest.co.jp/>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

なお、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のものほか、この「連結注記表」、「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

~~~~~

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.wintest.co.jp/>）に掲載いたします。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2022年3月29日（火曜日）

午前10時（受付開始：午前9時30分）

場所

神奈川県横浜市西区北幸二丁目6番1号

ONE ST横浜西口ビル4F AP横浜駅西口 D+Eルーム

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年3月28日（月曜日）

午後5時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン、スマートフォンから議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限

2022年3月28日（月曜日）

午後5時入力完了分まで



# インターネットによる議決権行使のご案内

行使  
期限

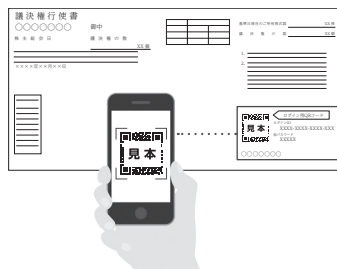
2022年3月28日（月曜日）  
午後5時入力完了分まで

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

# ログインID・仮パスワードを 入力する方法

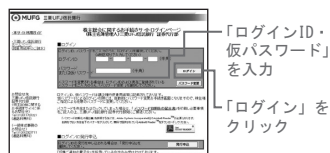
議決権行使

ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



- 3 新しいパスワードを登録する



- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

## 事業報告

(2021年1月1日から  
2021年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当社グループでは、事業セグメントを「半導体検査装置」と「新エネルギー」に分けて事業活動を行っておりましたが、2022年度の新方針として、半導体検査装置事業に専念することを決定いたしました。2021年10月21日付けで、太陽光発電所のO&M（メンテナンス）を主業とする当社100%子会社であるオランジュ株式会社の全株式の譲渡を行いました。譲渡詳細に関しましては、2021年10月21日開示の「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益計上に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社は、2020年10月29日に開催の第27期定時株主総会において「定款の一部変更の件」を決議し、第28期より、決算期を7月31日から12月31日に変更いたしました。経営成績及び各セグメントにおける対前年度比については、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における世界経済は、全世界的に当初の想定を超えて猛威を奮う新型コロナウイルス禍の影響から深刻な半導体不足が発生、当社の顧客においても半導体不足の影響や、サプライチェーン不調に伴う供給制約、資源高、需給ミスマッチによる労働力の不足を伴い、半導体市場においては、上流である半導体デバイスの開発メーカー（以下、「デザインハウス」という。）からの新デバイスのリリースなどにも影響が出たことで、半導体受託組立検査専門会社（以下、「OSAT」という。）では物流の停滞や半導体材料の不足などを原因とし、工場稼働率の低下が叫ばれる事態となりました。そのような状況は、経済市場全方位に影響を与え、例えば大手の車メーカーや電気製品メーカーであっても半導体不足、物流チェーンの乱れなどから大幅な納期遅延が発生しています。

当社への影響としましては、上述の状況から最もビジネスが活発になる下半期に、設備投資のタイミング調整が入ることとなり受注済み製品の納入タイミング調整と、下半期に強い引合いが期待された顧客からの発注に影響が出ることとなり、受注、売上は低調に推移しました。また装置の製造面では、検査装置の製造に欠かせない半導体部材の入手も困難な状態になりつつあったため、2021年上半期に通常より多くの部材の発注を行い、2021年末から2022年の製造に必要な部材の早期調達を行いました。しかし、半導体不足は現在更に深刻な状況となり当社が必要とする製造部材の

納期は12か月から高集積度半導体チップなどは18か月と大幅な長納期となり、価格は数倍、ものによっては10倍にまで高騰しています。当社は、このような状態に対応するため、2022年においては、必要十分な部材を先行手配し、工場を止めることのないよう計画的に部材の調達を進めてまいります。

当社グループが属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界の2021年度及び同市場の長期的展望としては、2021年に想定以上の半導体不足が叫ばれ、製品需要に対し、需給バランスが崩れましたが、2022年は、半導体を消費するスマートフォンが安定的に伸びてまいります。その中でも特に5G仕様のハイエンド品が大きな伸びが顕著となっていくと予想されています。パソコン、タブレットなどは世界的なテレワーク等需要の高まりはあるものの、半導体及び周辺部材などもひっ迫していることから特に2021年下半年は出荷台数が伸び悩み、その状況は今でも余波が続いています。WSTSの11月発表によると、2021年の世界半導体市場成長率は、25.6%増でしたが、2022年も引き続き11.1%増が見込まれ、半導体全体で2022年は8.8%増となり、2年連続で最高記録を更新する見込みと予想されています。(JEITAが発表する、世界半導体市場統計(WSTS)参照)

「表示デバイス市場」は、パソコン、タブレット・モニターに使われるITパネルの品薄はまだ続いており、動きも旺盛ですが、巣ごもり需要増大からひっ迫感が出ていたTV用大型パネルは、やや落ち着きを取り戻し価格も安定したことから、2022～2023年度は、比較的新規での大型投資案件は少ないものの、ITパネルをG8.6クラスの大型基板で量産する動きや、新しいパネル製造技術の採用を考慮し、総じて安定した成長が見込まれています。(SEAJ参照) (SEAJとは、一般社団法人 日本半導体製造装置協会の略称)

製造装置市場(日本)としては、2022年度は5.8%増の3兆5,500億円の成長が見込まれ、2023年度は4.2%増の3兆7,000億円と、安定的な成長が予測されています。またLCDドライバー検査装置市場では、OSATの増加などから「中国市場向け」が昨年に続き続伸、世界半導体製造量で見ると2022年中にも中国が世界市場において55%を超えとも予想されております。(IC Insightsから引用)このような状況から、2022年に向かい当社がメインマーケットと位置づける中国市場の拡大が更に進むものと考えております。

当社の検査装置の対象のひとつであるイメージセンサーの分野は、情報端末の市場拡大もさることながら、スマートフォンの画質を一眼レフに近づける技術開発が進んでおり、カメラの複眼化が進み、ハイエンド製品では3眼が標準になっていますが、搭載個数がスマートフォンの商品力に直結するため、さらなる多眼化が進み、イメージセンサーの需要は大きく

増加、また今後大きな市場が見込まれている高速通信規格である5G（第5世代移動通信システム）技術の普及拡大に合わせた車の自動運転など、本分野も同様に急拡大し2025年には2兆6,460億円（2019年比38.5%増）が予測されています。（株式会社富士キメラ総研）

特に当社グループが力を入れる、ディスプレイドライバIC検査装置では、2020年10月に開発を完了し、2021年1月末より出荷を開始した新装置WTS-577SRの、各有力顧客でのベンチマーク（お客様工場に装置を貸出し、実際の現場で量産半導体の検査ラインに投入し、検査スピードや精度、そしてデータの相関度などを評価頂くこと）は終了し、大阪事業所並びに当社100%製造子会社（中国湖北省武漢市）での増産体制構築を完了、順次出荷を行っております。そして、現在更に高速、高精度な次世代機の開発を行っており、2023年にリリースを行う方針です。同装置はLCDドライバー検査装置、イメージセンサー検査装置、ロジックデバイス検査装置、そしてフラッシュメモリーの検査にも、内部の一部のリソース基板を差し替えるだけで対応可能な装置として開発を進めております。

2021年中に当社がメインとするLCDドライバーIC検査装置、WTS-577SRを使った積極的なベンチマークを伴う中国市場攻略の成果として、デザインハウス及びOSAT合わせて15社を超える顧客と商談を進めております。また、新型コロナウイルス禍の影響から納入タイミングの調整を頂いておりました出荷分につきましても2022年1月から順次出荷を再開しております。当社グループとしては、今後も検査実績を高めて、台湾の販売店 蔚華科技股份有限公司（以下、「スパイロックス社」という。）及び当社が中国に設立した当社の100%製造子会社、偉恩測試技術（武漢）有限公司（以下、「製造子会社」という。）に販売店機能も持たせており、更なる追加受注に向け営業活動をしてまいります。

2020年からの2年間は、2020年1月から顕在化した新型コロナウイルス禍の影響を大きく受けましたが、その間、「ファブレスからの脱却」、「半導体市場において大きな成長を遂げる中国マーケットに進出できる体制の構築」、セグメントを整理し「半導体検査事業に集中」するなど、経営体制の見直しを含む新体制移行に邁進してまいりました。今後もウイテストグループとして、横浜本社、大阪事業所における開発環境整備、人材育成及び増員に努め、組織の強化を行い、総務経理部を含む各部署における業務推進体制を革新するため、ERPやITを駆使した、より機動的かつ最新の環境で、設計、開発及び経営能力を強化するとともに、トータルコストの削減、納期の短縮と品質の向上を目指し、顧客満足度を上げることで受注増、業績の向上、企業価値の増大を図り、株主様の利益につなげてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は307百万円、営業損失は730百万円、経常損失は668百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は629百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(半導体検査装置事業)

半導体検査装置事業では、昨今の半導体不足に端を発する有力顧客であるデザインハウスの稼働率低下を受け、売上・受注時期がずれ込み低調に推移しました。

この結果、売上高は240百万円、セグメント損失は722百万円となりました。

(新エネルギー関連事業)

新エネルギー関連事業においては、新型コロナウイルス禍の影響により現地作業などに大きな影響が出ました。

この結果、売上高は59百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当社は、当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関により長期借入金として80,000千円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2021年10月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオレンジ株式会社を全株式を株式会社エネプライムへ譲渡することを決議し、同日付にて株式会社エネプライムと株式譲渡契約を締結し、譲渡が完了いたしました。本件株式譲渡に伴い、オレンジ株式会社は、当社の連結子会社から除外されております。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                                                    | 第 26 期<br>(2019年 7 月期) | 第 27 期<br>(2020年 7 月期) | 第 28 期<br>(2020年12月期) | 第 29 期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年12月期) |
|------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                                             | 429,956                | 793,968                | 805,047               | 307,576                            |
| 経常利益又は経<br>常 損 失 ( △ ) (千円)                                            | △337,259               | △535,652               | 50,667                | △668,818                           |
| 親 会 社 株 主 に<br>帰 属 す る<br>当期純利益又は親会<br>社株主に帰属する当<br>期 純 損 失 ( △ ) (千円) | △633,003               | △619,587               | 31,703                | △629,178                           |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損 失 ( △ ) (円)                              | △48.54                 | △20.63                 | 0.96                  | △19.04                             |
| 総 資 産 (千円)                                                             | 424,902                | 2,402,703              | 2,411,206             | 1,896,211                          |
| 純 資 産 (千円)                                                             | 127,859                | 2,070,758              | 2,132,125             | 1,590,428                          |
| 1株当たり純資産額 (円)                                                          | 9.80                   | 62.61                  | 64.40                 | 47.86                              |

(注) 第28期（前連結会計年度）につきましては、決算期変更により2020年8月1日から2020年12月31日までの5か月間となっております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                       | 第 26 期<br>(2019年 7 月期) | 第 27 期<br>(2020年 7 月期) | 第 28 期<br>(2020年12月期) | 第 29 期<br>(当事業年度)<br>(2021年12月期) |
|-------------------------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                | 306,595                | 577,181                | 729,693               | 254,269                          |
| 経常利益又は経<br>常 損 失 ( △ ) (千円)               | △330,463               | △480,152               | 102,441               | △544,665                         |
| 当期純利益又は当<br>期 純 損 失 ( △ ) (千円)            | △633,003               | △521,457               | 80,083                | △509,197                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損 失 ( △ ) (円) | △48.54                 | △17.36                 | 2.42                  | △15.41                           |
| 総 資 産 (千円)                                | 398,125                | 2,407,911              | 2,458,969             | 1,973,769                        |
| 純 資 産 (千円)                                | 127,859                | 2,208,492              | 2,290,666             | 1,786,484                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                             | 9.80                   | 66.78                  | 69.20                 | 53.79                            |

(注) 1. 第28期（前事業年度）につきましては、決算期変更により2020年8月1日から2020年12月31日までの5か月間となっております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 重要な親会社の状況

| 会社名                | 資本金         | 議決権比率  | 主要な事業内容                                                                                                             |
|--------------------|-------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 武漢精測電子集団<br>股份有限公司 | 246,704千人民元 | 60.53% | ①液晶パネル用信号発生器の設計・製造<br>②フラットディスプレイ技術の研究開発<br>③OLEDディスプレイ検査システム・コンピュータコントロールシステムインテグレータ・オートメーション設備の研究開発、生産、販売及び技術サービス |

#### ・親会社との関係

当社の親会社である武漢精測電子集団股份有限公司は、当社株式を20,000千株（議決権比率60.53%）保有しております。

#### ・親会社との取引に関する事項は以下のとおりであります。

ア．当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

当該取引をするにあたっては、一般取引と同様に、市場の実勢価格等と比較検討のうえ取引条件を決定しております。

イ．当該取引が当社の利益を害さないかどうかの判断についての取締役会の判断及びその理由

当社は、上記ア．の観点も踏まえ、監査等委員が出席する取締役会において、当社経営に対する適切な意見を得ながら、多面的な議論を経て決定しており、当該取引は当社の利益を害するものではないと判断しております。

ウ．取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

当該事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金        | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容       |
|--------------------|------------|----------|---------------|
| 偉恩測試技術（武漢）<br>有限公司 | 50,000千人民元 | 100%     | 半導体検査装置の製造・販売 |

（注）2021年10月21日付けで、当社は、オランジュ株式会社の全株式を株式会社エネプライムへ譲渡いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主要事業である半導体検査装置事業では、高度化、多様化するお客様の検査ニーズにお応えするため、検査技術の革新を進めるとともに、検査対象の拡充による事業の成長継続と、市場の急速な変化にこたえるために製造能力の強化による更なる成長を目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 既存事業の拡充

##### ア. 検査装置機能の高速化及び機能性向上

当社の主たる事業分野である半導体検査装置事業分野はスマートフォンに代表されるように新製品サイクルが非常に早く、おおよそ、6か月を目標として新製品がリリースされ、その技術レベルや機能のレベルが上がるごとに新機能を実現するための半導体が要求され開発されています。そのため、当社グループとして検査装置の開発の手を緩めることなく、市場要求に合わせた新機能などの開発が必須となります。その流れは、5G高速低遅延通信規格の普及とともに加速しており、より早い技術革新が当該検査装置にも求められております。

半導体検査装置においては高精度、低コスト、高速化に加え信頼性の向上が求められるだけでなく、更に使いやすいユーザーインターフェースと、検査用プログラミング補助機能の強化などを実現する必要があります。それぞれをこれまでにないスピードで推し進めることが、同分野において求められることから、当社グループは当期より組織と業務運営体制を変更し、よりスピーディーな経営判断ができるように改革を行っております。今後とも検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を継続するとともに、随時開発体制の見直しと強化を行ってまいります。

世界の半導体市場はもはや中国を抜きに語れないところまできております。当社は引き続き、中国と台湾をメインマーケットとし、現地顧客のニーズを把握し当社100%出資の中国湖北省武漢市に設立した製造子会社の能力を最大限に高め、製造から納品までのタイムラグをなくすことで、現地顧客の信頼、ニーズを先取りした経営を行ってまいります。

当社第30期となります2022年からは、製造子会社に開発部を正式に設立し、新機能や高速化を目的とした開発や改良を行わせることとし、製造品質の強化、営業部の拡充を進めてまいります。当社の台湾における販売店スパイロックス社の上海中国本部及び蘇州オフィスと共同で新規顧客へのアプローチ、既存顧客からのリピート受注の促進を図ってまいります。

また、2022年初頭に開発の完了した次世代SSDR（次世代機向け高速データ転送機能）他、2021年から開発中であった、いくつかの新機能の開発は終了或いは最終段階に入っており、現状最新機種であるWTS-577／WTS-577SRに搭載し出荷を始めました。現在開発中の次世代検査装置は、

マルチプラットフォームを強く意識した構造とし、LCDドライバーIC、フラッシュメモリー、イメージセンサーをはじめ、高速ロジックIC検査にも対応するなど多様な半導体の検査ができることとし、それらの検査を制御するソフトウェアや専用インターフェースを共通化して使えるようにすることで、お客様においても、製造ライン内における資源の汎用化を実現、現場での開発スピードのアップだけでなく、導入コスト、導入リスクを大きく下げる提案が可能となります。当社は、このような新たな発想による新たな検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を新組織の下、進めてまいります。

#### イ. 営業力強化・顧客サポートの充実

当社は、中国・台湾のマーケットに参入するため、スパイロックス社と連携、当社製造子会社の営業部及び日本のテスト技術課が三位一体になった新規顧客向け検査装置貸出評価活動（以下「ベンチマーク」という。）や販売戦略プロジェクトを推進し、なお一層販売体制を強化し、拡大が続く中国マーケットに深耕してまいります。加えて、2022年も引き続き中国における製造工場としてのエンジニアや管理組織の人員の雇用を促進し量産に向けた製造体制の強化を推し進めつつあり、中国国内の顧客から、大きな注目と期待を寄せて頂いております。また、蘇州に拠点を有するスパイロックス社オフィスにも数名のエンジニアを常駐させ、共同でサポートやデモ、ベンチマークを行える拠点とし、受注体制の拡充とスピードアップを図り、拠点からの直接サポート、納入ができる体制を整備しております。

さらに、今後、当社グループとしての具体的な営業技術戦略として、製造子会社に開発機能を持たせることは前述いたしました。アフターサポートの重要な面としてアプリケーションサポート要員を強化、メーカーとして現地顧客からの信頼を獲得してまいります。製造子会社を強化することで、大阪事業所は、本来のミッションである新技術の開発、新型次世代検査装置の開発並びにそれら新型装置の製造に専念できることとなります。

#### ② 新規事業による事業の多角化への取り組み

当社は、業務範囲の拡充を目的に、産学連携を行っております。しながら2020年1月に顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、各大学機関は2022年現在も完全に元に戻っており、リモート授業が続く研究室も一部が活動に制限のある状況であります。2021年後半からは順次再開しつつあることから、以下にそれらの進捗につきご説明申し上げます。

検査装置向け工場FA化機器技術（「自重補償機構技術」）、当該技術については、学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センターと共

同開発を進めており、2021年9月の段階で、より製品に近い重量キャンセル型アームのプロトタイプが完成しており、各部動作の検証を進めております。なお、特許等の申請については、既にお知らせのとおり手続きは終了しております。また今後の進め方につき大学側と調整中でございます。当該技術は当社の検査装置とウエーハ搬送装置との間のドッキングアダプター（以下「ポゴタワー」という。）の着脱（約25kg～30kg）をオペレーター一人で簡単に安全に行うための補助アーム（以下「マニピュレータ」という。）で製品化を目指し、当面の目標として、その搬送可能重量を50kg前後で製品化を行います。その後応用製品として「半導体製造工場内FA化システム」、「半導体工場内物流搬送システム」等への応用が可能と考えております。

和歌山大学と進めておりました脈波（BCG, ECG）を利用したヘルスケア管理システムは、研究室が2021年4月に奈良県立大学に異動となりましたので、現在は同大学並びに株式会社TAOS研究所とアライアンスを継続し、製品化を急いでおります。現在、最終製品化に向けて共同開発を進め、センサーを組込んだバイタル情報インターフェースを完成させ、いくつかの試作モデルを使いあらゆる年代におけるデータのばらつきなどを取得し検証を進めております。なお、ヘルスケア管理システムの販売に関しましては、TAOS研究所に一任する方向です。

### ③ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては決算期末を12月末に変更したことにより5か月間となりましたが、15期ぶりに黒字転換を果たし、営業利益37百万円を計上、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を計上しております。なお、営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加等により384百万円のマイナスとなりました。また、当連結会計年度において、当社グループの半導体検査装置事業については、中国・台湾において新型コロナウイルス禍中ではあるものの、特に前期発表した新LCDドライバーIC検査装置WTS-577SRの引き合いも多く、複数顧客からの要請により、導入を前提とした評価目的としての装置の貸出を伴う積極的なベンチマークを行っております。しかしながら、昨今の半導体不足に端を発する有力顧客であるデザインハウスの新デバイスのリリース遅延から、OSATのライン稼働率の急激な低下を受け、引合いのあった売上・受注時期がずれ込み、業況は低調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は240百万円となりました。また新エネルギー関連事業についても、太陽光システムの保守点検・整備・保証管理領域に注力しておりましたが、まん延防止等重点措置並びに緊急事態宣言下の制約もあり、出張を伴う野外作業が主となることから、作業の延期・中止等の要請により業績は伸び悩み、売上高は59百万円となりました。

よって、当社グループの連結ベース売上高は307百万円となり、半導体検査装置事業の利益率が低調であったこと及び労務費、一般管理費も増加したことから、営業損失730百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失を629百万円計上しております。なお、営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失及び受注に対応する棚卸資産の増加により856百万円のマイナスとなっております。

以上のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業では、2022年以降半導体製造企業の新規投資は、通信の5G化（移動高速データ通信低遅延技術）が普及するにあわせ、LiDARに代表される技術である自動運転や、ミスが許されない遠隔手術やロボット制御、身の回りのあらゆる「物」がインターネットに繋がる、IoTの大きな変革が起きようとしています。これは、半導体集積回路（以下、「IC」という。）の機能面にも大きな変化があることが予想されており、いわゆる5G投資が注目されています。当社でもその技術変化に応じたタイムリーな検査技術の開発が必須となります。特に当社グループが「主力装置」と位置付けるLCDドライバーIC検査装置は、パソコン、タブレット、そしてスマートフォン等に多く使用されている各種半導体、とりわけLCDドライバーIC（画面に絵を表示するIC）の検査に使用されており、また、それら情報端末ではLCDドライバICだけではなく、当社が得意とするCMOSイメージセンサーIC、ロジックICなど周辺半導体デバイスの需要も同時に大きく伸びてまいります。当社が2020年10月に発表し、2021年から出荷を開始したWTS-577SRにつきましては、顧客からのベンチマーク要請に積極的に応え、ベンチマーク結果に一定の評価を頂くことができました。2022年度に入り、旧正月明けから徐々にデザインハウス及びOSATの事業活動は、活発化してまいりましたので、2021年度中に出荷を見合わせておりました受注済の検査装置を、2022年1月から順次出荷を開始、2022年中に売上計上を行う予定であります。今後さらにスパイロックス社、製造子会社と協働での顧客攻略を進めるとともに、アフターサポート体制の拡充と強化を進め、中国における販売チャンネルを活かし、新規、既存顧客等複数企業からの受注活動を強化してまいります。製造子会社においては、コストの削減と顧客対応力の両方を強化を行ってまいります。他方、製造品質の向上にも注力するため、日本からのキーエンジニアの常駐も並行して行い、基盤の強化を行います。

今後、既存装置に係る工場機能は主に製造子会社に移し、大阪事業所

は、新型次世代検査装置の開発設計と製造に注力してまいります。さらに大きく当社の事業を伸ばすため、当社の製造子会社の製造ライン横に設営しているクラス100（1㎡の空間に埃が100個以下）のクリーンルームを生かし、お客様のIC（アルミウエーハ）を借用したインターナルベンチマークを行うことで、お客様の工場で発生した新たな問題に対し早期解決を図ること、また問題解決にあたり必要以上にお客様の製造ラインを止める必要がなくなります。その結果、顧客信頼度を高めることができます。これは特に製造子会社が受け持つ有力な大型OSAT向けに直接営業を行う上で大変重要な戦略となります。このような戦略を積極的に進めることが、受注・売上の増大を図り、2022年度（当社第30期）の予算を達成する礎となります。

さらに、次世代マルチプラットフォーム検査装置で開発予定の高速ロジックテスターについては、より広範囲のロジックIC検査に対応させる計画であり、2022年度内の完成を見込んでおります。本装置については既に複数のお客様からも問い合わせを受けており、計画どおりの開発完成を目指してまいります。

また、上述しましたとおり、当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を生かし、現在開発中のマルチプラットフォーム検査装置によって、今後の市場拡大が見込まれるメモリーIC、イメージセンサーIC等への検査分野拡大に加え、5G通信規格の台頭とともに新たに注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を、3年後をめどにM&Aなども視野にシナジーの高い事業会社との資本・業務提携、並びに産学連携を積極的に進め、当該分野へ新規参入、対応可能検査範囲の拡充と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

自重補償機構技術プロジェクトは、昨年新型コロナウイルス禍における大学研究室の閉鎖など進捗に大きな支障が出ましたが、昨年後半からは研究室の再開もあり、より製品に近い試作モデルも完成し、当社の検査装置に付属させるマニピュレータの完成イメージに近づいており2022年度中には当社装置に搭載できるものと考えております。詳細は上述しておりますので、そちらをご参照ください。

当社が、奈良県立大学並びにTAOS研究所と進めております脈波（ECG, BCGセンサーを利用したバイタルデータ）を利用したヘルスケア管理システムも同様に、製品化に大きく近づいており、また、バイタルインターフェースの試作モデルが完成しましたので、より多くのデータを取得し、その精度を高める作業に着手しており、当期中の製品化を計画しています。なお、販売はTAOS研究所が自身の既存の販売チャンネルを使って販

売をする計画でおります。海外からのお問い合わせがあった場合は当社が輸出販売を行います。

経費水準については、大阪事業所並びに中国製造子会社の開設に伴う運転資金及び研究開発費等により増加しておりますが、国内における製品の製造委託コストに変化はないものの、部材調達につきましては、半導体不足の影響を色濃く受けており、その納期の長期化やコストの上昇が深刻ではありますが、経営判断により2021年の早期に思い切った部材調達を行いました。しかし、その甲斐あって、今年度は半導体不足に影響されことなく、装置の納期、サポートともにスピーディに行うことができます。現地での製品やサポートの品質向上にも同時に取り組み、売上予算の達成に向けて邁進いたします。

財務面については、折からの半導体不足が深刻さを増し、当社の検査装置に不可欠な半導体部品的大幅な納期遅延、大幅な価格高騰を受け、タイムリーな装置製造に支障がでる恐れがあるとのことから経営判断により、2021年前半に必要な十分な早期の部材仕入れを行った結果、運転資金となる現預金が減少しております。財務基盤の安定化を求め、2021年11月に金融機関からの新規借入を行い、更に2022年1月31日に開催の取締役会において、資本増強につながる割当予定先への第三者割当による新株予約権の発行を決議し、2022年2月21日にその払込も完了いたしました。これにより、今後の事業継続に必要な開発及び運転資金を確保するとともに、2022年後半から2023年の製造に必須となる製造部材の調達に必要な資金の確保及び財務基盤の強化を図りました。また、2022年2月28日には今後の運転資金需要に対応するため金融機関からの追加借入を行っておりますが、引き続き前記の新株予約権行使による資金調達並びに筆頭株主である武漢精測と諮りながら、親会社及び金融機関からの借入等による運転資金確保のための施策を実施してまいります。

以上のとおり、台湾、中国を中心とするビジネス機会や売上・受注の増加が見込まれること、受注済みの検査装置の売上・入金が見込まれること及び上述の資金調達の実施により、今後の運転資金に必要な十分な現預金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

**(5) 主要な事業内容（2021年12月31日現在）**

当社グループの事業内容は、当社及び子会社の偉恩測試技術（武漢）有限公司が営む半導体検査装置事業の1事業であります。

**(6) 主要な営業所（2021年12月31日現在）**

- ① 当社

本社 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

大阪事業所 大阪府大阪市北区長柄中三丁目13番10号

② 子会社

偉恩測試技術（武漢）有限公司

本社 中国湖北省武漢市東湖新技術開發区流芳園南路22号

(7) 使用人の状況（2021年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 87名     | 14名減少       |

（注）1. 使用人数は就業人員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 61名     | 3名減少      | 51歳1か月  | 16年6か月      |

（注）使用人数は就業人員数であります。

(8) 主要な借入先の状況（2021年12月31日現在）

| 借 入 先             | 借 入 額 |
|-------------------|-------|
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行   | 29百万円 |
| ス ル ガ 銀 行 株 式 会 社 | 80百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年12月31日現在）

① 発行可能株式総数 50,000,000株

② 発行済株式の総数 33,041,000株

③ 株主数 6,035名（前事業年度末比 1,069名増）

#### ④ 大株主

| 株 主 名                                                  | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|-------------|---------|
| Wuhan Jingce Electronic Group Co.,<br>L t d .          | 20,000,000株 | 60.53%  |
| 大 畑 雅 稔                                                | 879,700株    | 2.66%   |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS MARGIN (CASH PB) | 848,600株    | 2.56%   |
| 奈 良 彰 治                                                | 826,700株    | 2.50%   |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                                      | 619,596株    | 1.87%   |
| PHILLIP SECURITIES (HONG KONG)<br>L I M I T E D        | 392,800株    | 1.18%   |
| J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社                                | 236,378株    | 0.71%   |
| 松 村 正 人                                                | 156,100株    | 0.47%   |
| 渡 辺 恒 久                                                | 155,000株    | 0.46%   |
| エイシャント・ウェルフェア合同会社                                      | 138,000株    | 0.41%   |

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                         |                                                |
|------------------------|-------------------------|------------------------------------------------|
|                        |                         | 第8回新株予約権                                       |
| 発行決議日                  |                         | 2020年2月20日                                     |
| 新株予約権の個数               |                         | 48,000個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類       |                         | 普通株式                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の数        |                         | 48,000株（新株予約権1個につき1株）                          |
| 新株予約権の払込金額             |                         | 新株予約権と引き換えに払い込みは要しない。                          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                         | 1個当たり254円                                      |
| 権利行使期間                 |                         | 2020年8月1日から2025年7月31日まで<br>(注1)                |
| 行使の条件                  |                         | (注2)                                           |
| 役員の保有状況                | 取締役(社外取締役・<br>監査等委員は除く) | 新株予約権の数 48,000個<br>目的となる株式数 48,000株<br>保有者数 3名 |

(注1) 2020年8月1日から2025年7月31日までとする。ただし、新株予約権の割当日の翌日から起算して2年を経過した日より3年間とする。

(注2) ア. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社取締役等（社外取締役及び監査等委員である取締役を含む。）及び従業員並びに当社関係会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役等及び当社関係会社の取締役等を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある退職の場合はこの限りではない。

イ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。  
 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

ウ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（2021年12月31日現在）

| 会社における地位             | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                |
|----------------------|-----------|---------------------------------------------|
| 代表取締役社長              | 姜 輝       | 開 発 部 担 当<br>偉恩測試技術（武漢）有限公司董事長              |
| 専 務 取 締 役            | 樋 口 真 康   | 經 営 企 画 室 兼 營 業 部 担 当<br>偉恩測試技術（武漢）有限公司董事   |
| 取 締 役                | 小 暮 清 久   | 総 務 経 理 部 兼 C S R 室 担 当<br>偉恩測試技術（武漢）有限公司董事 |
| 取 締 役                | 彭 騫       | 武漢精測電子集团股份有限公司董事長                           |
| 取 締 役                | 陳 凱       | 偉恩測試技術（武漢）有限公司監事                            |
| 取 締 役<br>（監査等委員）     | 木 名 瀬 昭 一 | —                                           |
| 社 外 取 締 役<br>（監査等委員） | 新 妻 正 幸   | 新 妻 認 会 計 士 事 務 所 所 長                       |
| 社 外 取 締 役<br>（監査等委員） | 村 尾 正 和   | —                                           |

- （注） 1. 新妻正幸氏、村尾正和氏は社外取締役であり、当社は、株式会社東京証券取引所に対して、両名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 新妻正幸氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ② 取締役の報酬等

| 役員区分                               | 報酬等の<br>総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額（千円）    |               |          |          | 対象となる<br>役員の<br>員数<br>(名) |
|------------------------------------|--------------------|-------------------|---------------|----------|----------|---------------------------|
|                                    |                    | 基本報酬              | ストック<br>オプション | 賞与       | 退職慰労金    |                           |
| 取締役<br>(監査等委員である者を除く)<br>(うち社外取締役) | 47,412<br>(—)      | 46,500<br>(—)     | 912<br>(—)    | —<br>(—) | —<br>(—) | 5<br>(—)                  |
| 取締役（監査等委員）<br>(うち社外取締役)            | 9,988<br>(6,100)   | 9,988<br>(6,100)  | —<br>(—)      | —<br>(—) | —<br>(—) | 4<br>(3)                  |
| 合計<br>(うち社外役員)                     | 57,400<br>(6,100)  | 56,488<br>(6,100) | 912<br>(—)    | —<br>(—) | —<br>(—) | 9<br>(3)                  |

- （注）取締役の報酬限度額は、2015年10月28日開催の第22期定時株主総会において、取締役（監査等委員である者を除く。）について年額100百万円以内、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議いただいております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役2名と賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額としております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 社外役員の重要な兼職の状況

| 区 分                        | 氏 名     | 重要な兼職の状況                |
|----------------------------|---------|-------------------------|
| 社 外 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 新 妻 正 幸 | 新 妻 公 認 会 計 士 事 務 所 所 長 |

(注) 上記各法人等と当社の間には、特別の利害関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

#### ア. 取締役会及び監査等委員会への出席状況

| 区 分                        | 氏 名     | 取締役会<br>(20回開催) |      | 監査等委員会<br>(13回開催) |       |
|----------------------------|---------|-----------------|------|-------------------|-------|
|                            |         | 出席回数            | 出席率  | 出席回数              | 出席率   |
| 社 外 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 新 妻 正 幸 | 20回             | 100% | 13回               | 100%  |
| 社 外 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 村 尾 正 和 | 14回             | 70%  | 10回               | 76.9% |

#### イ. 取締役会及び監査等委員会における発言状況

新妻正幸氏は、公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための指摘、意見、その他必要な発言を行うとともに、内部統制システム強化についての助言、提言を適宜行っております。また、監査等委員会において監査の方法、その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見の表明を適宜行っております。

村尾正和氏は、大手事業会社並びに投資銀行他での豊富な役員経験を有しており、財務及び会計に関する知識、知見を活かすことにより、当社グループの経営及び事業運営並びに事業価値の向上に際し適切な助言・指導・提言を適宜行っております。また、監査等委員会において監査の方法、その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見の表明を適宜行っております。

## (5) 会計監査人の状況

### ① 名称

海南監査法人

### ② 報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 当 事 業 年 度 に 係 る 会 計 監 査 人 の 報 酬 等 の 額 | 22,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭等の合計額            | 22,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の遂行状況及び報酬の見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条に基づく同意を行っております。
3. 偉恩測試技術（武漢）有限公司は、当社会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人海南監査法人は、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、20百万円又は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア. 取締役及び使用人を含めた行動規範としてモラルマインド、いわゆる倫理指針を制定し、倫理委員会が運用を継続しております。

本モラルマインドは、取締役及び使用人が倫理指針及び法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても当該取締役及び使用人に不利益な扱いを行わない運用を継続いたします。

イ. 代表取締役は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備のためにコンプライアンス統括責任者を任命しております。

ウ. 内部監査担当責任者及び監査等委員会は、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告しております。

取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めています。

エ. 監査等委員会は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査することとしております。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理については、経営会議規程等に基づき会社の重要な意思決定、及び重要な業務執行に関する情報は議事録として保存、管理されています。

イ. 監査等委員は監査等委員監査基準に基づき、これらの情報を閲覧し、法令の遵守状況を確認しております。

ウ. 情報の保存及び管理の補完体制として、文書・帳簿等保管期間一覧表に基づき、重要情報の保存及び管理方法、期間を定め実行しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. 代表取締役は、リスク管理に関する総括責任者を任命し、リスク管理規程に基づいてリスク管理体制を整備、構築しております。
- イ. 各部門においては、既存のインサイダー取引防止規程、経理規程、稟議規程等に加え、システムリスク管理規程を整備するなど、必要に応じたリスク管理を実行する諸規程を制定し、部門毎のリスク管理体制を強化しております。
- ウ. 各部門は各自の業務において、その内在するリスクに対する適切な対策を実施するとともに、リスクが発生し得ると予測される場合には、速やかに取締役に情報が届くような体制を整備しております。
- エ. 監査等委員及び内部監査担当責任者は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を監査等委員会に報告します。監査等委員会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めています。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 代表取締役、取締役及び経営会議が認めた構成員で構成する経営会議を原則として毎週1回開催し、人事、組織、事業計画等全社的な意思決定事項について経営会議規程に基づき慎重に協議、決議いたします。
- イ. 経営会議で決議できない重要事項は、取締役会を原則毎月1回開催し、取締役会規程に基づき意思決定を行っております。
- ウ. 上記会議での決議に基づき、各部門長が出席する業務会議において具体的な業務遂行の打ち合わせを行い、各部門長は業務を展開しております。
- エ. 組織、職制、及び業務分掌に関しては、組織図、職務権限一覧表、業務分掌規程等により、役割と責任及び職務執行手続の詳細を定め運用いたします。

### (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 当社は、当社グループ全体の総合力の向上を目的に、子会社の管理に関する基本方針及び管理内容を定めた社内規則を制定し、グループ全体の業務の適正化及び円滑化並びに経営効率の向上を図ります。
- イ. 当社取締役が子会社の取締役を兼務することで、子会社の業務が適正に行われるよう監督しております。また、毎週の経営会議並びに毎月の取締役会において子会社の状況を報告し、子会社の業務の適正を確保しています。

ウ．監査等委員は必要に応じて子会社の業務状況等を調査し、業務の適法性・適正性・効率性を確保するため及び子会社の内部統制の確立を支援するため、関係部門と連携を図り子会社に対する監査を定期的に実施いたします。

**(6) 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項**

当社は、監査等委員会とは別に内部監査担当部門を設置している点並びに当社規模により、当面監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を常時置くことはしませんが、監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合には、専任スタッフを配置することとします。

**(7) 前号の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項**

監査等委員会の職務を補助する専任スタッフを配置した場合、監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、当該スタッフに対する指揮権は監査等委員に委譲されたものとし、監査等委員ではない取締役の指揮命令は受けないものとします。

**(8) 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

ア．取締役及び使用人は、監査等委員会規程及び監査等委員監査基準に従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

イ．監査等委員である取締役は社内の重要会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録、稟議書を閲覧しております。

ウ．内部通報制度としては、取締役及び使用人が倫理違反と思われる事項に関して〔モラルマインド（倫理指針）〕報告書フォーマットを通じ、直接監査等委員に報告できる体制としています。また、報告した者が当該通報を行ったことで不利な取り扱いを受けることのないことを明記しております。

(9) 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担または債務を処理します。

(10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア. 監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるよう努めることとしております。

イ. 監査等委員会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査部門等と協議または意見交換を行い、監査計画を作成しています。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための指針

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築しています。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関連法案等に対する適合性を確保するものとしています。

(12) 反社会的勢力との関係遮断と接触時の処理体制

ア. 当社は特別利害関係者や株主及び取引先と反社会的勢力との関係はありません。

イ. 当社は反社会的勢力との関係遮断を確立するため、モラルマインド、いわゆる倫理指針にて「反社会的勢力に対する指針」を定め、この周知徹底を図っております。

ウ. 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断し、万が一、反社会的勢力からの接触があった場合はコンプライアンス統括責任者が対応し、必要に応じて顧問弁護士や警察等の専門家に相談し適切に処理をいたします。

### (13) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当事業年度における実施状況は次のとおりであります。

- ア. 取締役会を20回開催し、法令や定款等に定められた事項や経営方針、予算の策定等の経営に関する重要事項を決定するとともに、月次の業績の分析・評価を行い、法令や定款等への適合性と業務の適正性の観点から審議をいたしました。
- イ. 監査等委員会を13回開催し、監査方針及び監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況及び取締役の業務執行の監査、法令や定款等の遵守について監査いたしました。
- ウ. 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の重要性を鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。
- エ. コンプライアンス体制や定款、規程上の問題の有無、各部門のリスク管理状況を把握するため、内部監査計画に基づき当社の業務について監査を実施いたしました。
- オ. 役員と社員による法令、規程の遵守や高い倫理観の維持、個人の尊厳保護の重要を鑑み、モラルマインド（倫理指針）に従った実施計画に基づき、倫理基準の遵守状況調査を実施いたしました。

~~~~~  
(注) この事業報告に記載の金額及び比率は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,870,782	流 動 負 債	201,873
現 金 及 び 預 金	219,109	買 掛 金	82,766
受取手形及び売掛金	36,517	未 払 金	49,821
商 品 及 び 製 品	159,086	1年内返済予定の長期借入金	13,020
仕 掛 品	813,968	未 払 法 人 税 等	848
原材料及び貯蔵品	510,474	製 品 保 証 引 当 金	1,907
前 渡 金	11,421	前 受 金	4,810
未 収 消 費 税 等	45,418	そ の 他	48,699
そ の 他	74,785	固 定 負 債	103,910
固 定 資 産	25,429	長 期 借 入 金	96,964
投資その他の資産	25,429	そ の 他	6,946
そ の 他	28,313	負 債 合 計	305,783
貸 倒 引 当 金	△2,884	純 資 産 の 部	
資 産 合 計	1,896,211	株 主 資 本	1,510,797
		資 本 金	1,000,000
		資 本 剰 余 金	1,286,486
		利 益 剰 余 金	△775,689
		その他の包括利益累計額	70,434
		為替換算調整勘定	70,434
		新 株 予 約 権	9,196
		純 資 産 合 計	1,590,428
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,896,211

連 結 損 益 計 算 書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		307,576
売 上 原 価		289,515
売 上 総 利 益		18,061
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		748,771
営 業 損 失 (△)		△730,710
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	558	
為 替 差 益	56,570	
補 助 金 収 入	4,722	
そ の 他	1,306	63,156
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	766	
そ の 他	497	1,264
経 常 損 失 (△)		△668,818
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	41,454	41,454
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,392	3,392
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△630,756
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,620	
法 人 税 等 還 付 税 額	△4,198	△1,577
当 期 純 損 失 (△)		△629,178
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△629,178

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度 期首残高	2,954,325	3,061,574	△3,875,924	2,139,975
当連結会計年度変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△629,178	△629,178
減 資	△1,954,325	1,954,325		—
欠 損 填 補		△3,729,413	3,729,413	—
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度 変動額合計	△1,954,325	△1,775,087	3,100,235	△629,178
当連結会計年度末残高	1,000,000	1,286,486	△775,689	1,510,797

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当連結会計年度 期首残高	△12,030	△12,030	4,180	2,132,125
当連結会計年度変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△629,178
減 資				—
欠 損 填 補				—
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	82,464	82,464	5,016	87,480
当連結会計年度 変動額合計	82,464	82,464	5,016	△541,697
当連結会計年度末残高	70,434	70,434	9,196	1,590,428

貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,145,839	流 動 負 債	83,374
現 金 及 び 預 金	204,261	買 掛 金	8,104
受取手形及び売掛金	36,977	1年内返済予定の長期借入金	13,020
商 品 及 び 製 品	145,301	未 払 金	12,935
仕 掛 品	596,498	未 払 費 用	32,823
原材料及び貯蔵品	78,705	未 払 法 人 税 等	848
前 払 費 用	6,805	前 受 金	4,810
未 収 消 費 税 等	45,418	預 り 金	6,861
そ の 他	31,871	製 品 保 証 引 当 金	1,907
固 定 資 産	827,929	そ の 他	2,062
投資その他の資産	827,929	固 定 負 債	103,910
関係会社出資金	802,500	長 期 借 入 金	96,964
長期前払費用	3,709	資 産 除 去 債 務	6,325
そ の 他	24,604	そ の 他	620
貸 倒 引 当 金	△2,884	負 債 合 計	187,284
資 産 合 計	1,973,769	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	1,777,288
		資 本 金	1,000,000
		資 本 剰 余 金	1,286,486
		資 本 準 備 金	1,000,000
		その他資本剰余金	286,486
		利 益 剰 余 金	△509,197
		その他利益剰余金	△509,197
		繰越利益剰余金	△509,197
		新 株 予 約 権	9,196
		純 資 産 合 計	1,786,484
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,973,769

損 益 計 算 書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		254,269
売 上 原 価		246,685
売 上 総 利 益		7,584
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		596,591
営 業 損 失 (△)		△589,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	381	
為 替 差 益	43,619	
そ の 他	1,483	45,484
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	645	
そ の 他	497	1,143
経 常 損 失 (△)		△544,665
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	26,999	
関係会社事業損失引当金戻入額	10,139	37,138
特 別 損 失		
減 損 損 失	3,392	3,392
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△510,919
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,476	
法 人 税 等 還 付 額	△4,198	△1,721
当 期 純 損 失 (△)		△509,197

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から)
(2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本合 計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金合 計
						技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,954,325	3,061,574	—	3,061,574	13,511	40,000	60,000	△3,842,924	△3,729,413	2,286,486
事業年度中の変動額										
当期純損失(△)								△509,197	△509,197	△509,197
減 資	△1,954,325		1,954,325	1,954,325						—
準備金から剰余金への振替		△2,061,574	2,061,574	—	△13,511			13,511	—	—
欠 損 填 補			△3,729,413	△3,729,413				3,729,413	3,729,413	
任意積立金の取崩						△40,000	△60,000	100,000	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	△1,954,325	△2,061,574	286,486	△1,775,087	△13,511	△40,000	△60,000	3,333,726	3,220,215	△509,197
当 期 末 残 高	1,000,000	1,000,000	286,486	1,286,486	—	—	—	△509,197	△509,197	1,777,288

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	4,180	2,290,666
事業年度中の変動額		
当期純損失(△)		△509,197
減 資		—
準備金から剰余 金 へ の 振 替		—
欠 損 填 補		—
任意積立金の取崩		—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	5,016	5,016
事業年度中の変動額合計	5,016	△504,181
当 期 末 残 高	9,196	1,786,484

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年2月28日

ウインテスト株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指 定 社 員	公認会計士	秋	葉	陽
業 務 執 行 社 員				
指 定 社 員	公認会計士	山	田	亮
業 務 執 行 社 員				

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ウインテスト株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウインテスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年1月31日開催の取締役会において、三田証券株式会社を割当先とする第三者割当の方法による第9回新株予約権及び10回新株予約権の発行を決議し、2022年2月21日にその払込が完了している。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年2月24日開催の取締役会において、資金の借入を決議し、2022年2月28日に借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ

適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年 2 月28日

ウインテスト株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指 定 社 員	公認会計士	秋	葉	陽
業 務 執 行 社 員				
指 定 社 員	公認会計士	山	田	亮
業 務 執 行 社 員				

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ウインテスト株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年1月31日開催の取締役会において、三田証券株式会社を割当先とする第三者割当の方法による第9回新株予約権及び10回新株予約権の発行を決議し、2022年2月21日にその払込が完了している。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年2月24日開催の取締役会において、資金の借入を決議し、2022年2月28日に借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ

適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

2021年1月1日から2021年12月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査等委員が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査等委員全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明するとともに下記の方法で監査を実施いたしました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、取締役及び監査役等との意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年2月28日

ウインテスト株式会社 監査等委員会

監査等委員 木名瀬 昭 一 (印)

監査等委員 新 妻 正 幸 (印)

監査等委員 村 尾 正 和 (印)

(注) 監査等委員新妻正幸及び村尾正和は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

（1）変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。

（2）変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

（3）株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。

（4）上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
<u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> <u>第14条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u>	<削除>

現行定款	変更案
	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p>
<p><新設></p>	<p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p><新設></p>	<p>(附則)</p> <p>1. 現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第14条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第14条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案 監査等委員ではない取締役4名選任の件

現任の監査等委員ではない取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員ではない取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、当社の監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。本議案によって選任される監査等委員ではない取締役4名の任期は、2022年12月期にかかる定時株主総会終結の時までとなります。

監査等委員ではない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	しょう 姜 輝 (1968年5月28日) (再任)	1992年7月 上海中和軟件有限公司(Shanghai Chuwa Software Co.,Ltd.)入社 1997年11月 当社入社 2005年8月 開発部副部長 2007年8月 開発部長 2009年10月 取締役開発担当兼開発部長就任 2009年11月 取締役開発担当就任 2012年8月 取締役副社長兼開発部担当就任 2018年10月 代表取締役社長兼開発部担当就任(現任) 2020年1月 偉恩測試技術(武漢)有限公司董事長就任(現任)	6,800株
【取締役候補者とした理由】 姜 輝氏は、エンジニア出身で当社に1997年から在籍し、且つ当社の主力市場であり、今後半導体のもっとも著しい発展が見込まれる中国市場において多くの知見をもち、また2019年には中国の有力会社から当社への大型投資案件をその交渉力で短期間で成功に導き黒字化を達成、大きく会社を伸ばしているなど強いリーダーシップを発揮していることから引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	樋口 真康 (1957年6月11日) (再任)	1979年4月 ㈱リコー入社 1980年5月 テラダイন㈱入社 2002年5月 ピーイーアイジャパン㈱代表取締役就任 2003年7月 当社入社 マーケティング部長 2005年8月 取締役開発担当就任 2005年10月 常務取締役開発、営業担当就任 2009年10月 常務取締役就任 2010年10月 専務取締役就任 2016年10月 専務取締役経営企画室兼CSR室担当就任 2017年5月 ㈱りょうしんメンテナンスサービス（現オランジュ㈱）取締役就任 2018年10月 オランジュ㈱監査役就任 2019年10月 専務取締役経営企画室兼営業部担当就任 2020年1月 偉恩測試技術（武漢）有限公司董事就任（現任） 2021年3月 専務取締役経営企画室兼総務経理部担当就任（現任）	1,500株
【取締役候補者とした理由】 樋口 真康氏は、大手検査装置メーカーの勤務経験を持ち、業界及び検査装置に関する多くの知見を有し、マーケティング部、開発部を担当、その後専務として営業部の担当を歴任、検査装置の技術トレンドと半導体業界に関する幅広い知識を生かし、経営企画室にて当社経営計画の立案を行なっています。また取締役会の機能強化が期待できる人材と判断、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	ほう せん 彭 騫 (1974年12月21日) (再任)	1997年6月 広州愛斯佩克環境仪器有限公司 営業部副部長 2005年11月 武漢英泰斯特電子技術有限公司 執行董事(現任) 2006年4月 武漢精測電子集团股份有限公司 監事・執行董事・総経理を歴任後、現董事長就任(現任) 2006年6月 広州華測電子技術有限公司 執行董事 経理(現任) 2019年10月 当社取締役就任(現任)	—
【取締役候補者とした理由】 彭 騫氏は、当社の親会社となる「武漢精測電子集团股份有限公司」の董事長を務めており、子会社は米国、台湾アジア、EU等当社を含め全17社に及び、多忙でありながらその経営の手腕には大きな期待が寄せられます。引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
4	<div> <div>ちん</div> <div>陳</div> <div>かい</div> <div>凱</div> </div> (1977年2月2日) (再任)	1997年7月 武漢衆友科技技術実業股份有限公司 2001年3月 武漢郵電科学研究院 2007年7月 武漢英泰斯特電子技術有限公司 2008年5月 武漢精測電子集团股份有限公司 董事 総 經理(現任) 2019年10月 当社取締役就任(現任) 2020年1月 偉恩測試技術(武漢)有限公司監事就任 (現任)	—
【取締役候補者とした理由】 陳凱氏は、当社の親会社となる「武漢精測電子集团股份有限公司」の総經理を務めており、中国市場は勿論、台湾市場においても幅広い顧客チャンネルを有し、営業戦略などの立案や、トップダウンの慣習が強い現地での顧客交渉力に大きな力を発揮しています。このようなことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

(注) 彭壽氏は、武漢精測電子集团股份有限公司の董事長、また、陳凱氏は、同社の総經理であります。同社は、当社の親会社に該当します。

その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

現任の監査等委員である取締役新妻 正幸氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
はやし ひろゆき 林 啓之 (1967年2月4日) (新任)	1990年4月 飛島建設株式会社入社 1996年11月 国際復興開発銀行（世界銀行）入行 1998年8月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2003年8月 国際金融公社（世界銀行グループ）入社 2005年3月 GCA株式会社(現Houlihan Lokey Japan)入社 2008年1月 同社パートナー就任 2012年6月 ヘリオステクノホールディング株式会社取締役就任 2019年6月 同社取締役事業開発室長就任 2020年5月 PST株式会社CFO就任(現任)	—
【社外取締役候補者とした理由】 林 啓之氏は、国際的な金融機関等において経営戦略及び投資・事業開発分野の専門家として活躍、幅広い経験と高い見識を有しており、当社及び当社グループの経営に資する実践的な助言や提言等を含む監督機能を担っていただけると判断し、新たに社外取締役候補者としております。		

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 監査等委員である取締役候補者林 啓之氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。当社は、同氏を、取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

3. 同氏の選任が承認された場合、当社は、林 啓之氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、善意かつ重大な過失がないときの責任を法令が定める限度までとする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

取締役のスキルについて（本総会において各候補者が選任された場合）
 当社は取締役会の構成については、

- ① 取締役会の多様性（外国人２名、社外取締役２名）
 - ② 業務執行と監督機能の員数（業務執行４名：非業務執行３名）
 - ③ 今後の海外展開を見通した専門性（海外事業経験者６名）
- を重視しております。

凡例：●担当／属性 ◎主スキル ○副スキル

		現在の当社における地位	氏名		取締役候補者の専門性・特徴									
					業務執行	監督機能	海外事業	経営戦略	営業	M&A	財務・会計	法律	研究・開発	コーポレート・ガバナンス
1	再任	代表取締役	姜 輝		●		◎	◎	○				◎	
2	再任	専務取締役	樋口 真康		●		○	◎	◎	○			○	○
3	再任	取締役	彭 壽		●			◎		◎				
4	再任	取締役	陳 凱		●		◎				○			◎
5		取締役監査等委員	木名瀬 昭一			●	○				○	◎		
6		取締役監査等委員	村尾 正和	社外 独立		●	○	◎		◎	◎	◎		◎
7	新任	取締役監査等委員	林 啓之	社外 独立		●	○	◎	○	◎	○	○		

以 上

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月31日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同連絡先	〈郵送先〉 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.wintest.co.jp/
公告の方法	（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。）

（ご注意）

株主さまの住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等が受付窓口となります。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of multiple sets of three horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

神奈川県横浜市西区北幸二丁目6番1号

ONE ST 横浜西口ビル4F

A P 横浜駅西口 D+Eルーム

電話 横浜045-411-5109（大代表）



交通 JR東海道本線・JR京浜東北線・JR横須賀・総武線「横浜」駅西口徒歩約6分
横浜市営地下鉄「横浜」駅徒歩約3分・東急東横線・みなとみらい線「横浜」駅徒歩約6分、相模鉄道本線「横浜」駅徒歩約5分、京浜急行線「横浜」駅徒歩約6分